

平成23年12月21日

国と地方公共団体との間の人事交流状況

1 公表の趣旨

国と地方公共団体との間の人事交流の透明性を確保するため、その実績を公表するものです。（注1）

2 人事交流状況の概要

出向元に戻ることを前提とした国と地方公共団体との間の平成23年8月15日現在の人事交流の状況の概要については、以下のとおりです。（注2）

(1) 国から地方公共団体への出向者（注3）

（平成22年8月15日現在の状況）

総数	1, 712人	(1, 666人)
うち、都道府県への出向者	1, 213人	(1, 220人)
市町村への出向者	499人	(446人)

(2) 地方公共団体から国への受入者

（平成22年8月15日現在の状況）

総数	2, 093人	(1, 996人)
うち、都道府県からの受入者	1, 874人	(1, 813人)
市町村からの受入者	219人	(183人)

注1）本公表は、「地方分権推進計画」（平成10年5月29日閣議決定）以降毎年行っているものであり、「採用昇任等基本方針」（平成21年3月3日閣議決定）に基づくフォローアップの一環です。

注2）海事職俸給表、教育職俸給表及び医療職俸給表適用職員並びに国家公務員である地方警務官（警視正以上）については、対象から除外しています。

注3）例えば、東日本大震災に係る復旧・復興のための被災地方公共団体への公務出張など、国家公務員の身分を有したまま派遣された者は、本調査の対象外です。

(連絡先)

総務省人事・恩給局参事官付 田代、増田、経広

(電話) 03-5253-5111 (内線 5258)

03-5253-5258 (直通)

(FAX) 03-5253-5229

国から地方公共団体への出向(総括表)

(平成23年8月15日現在、単位:人)

	国から地方への出向(総数)											国から地方への出向(本省)										国から地方への出向(地方支分部局等)											
	都道府県						市町村					都道府県					市町村					都道府県				市町村							
		部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他			
総数	1,712	1,213	131	86	290	706	499	222	57	90	130	1,058	737	129	79	278	251	321	189	34	48	50	654	476	2	7	12	455	178	33	23	42	80
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	9	3	0	0	0	3	6	3	0	3	0	4	1	0	0	0	1	3	2	0	1	0	5	2	0	0	0	2	3	1	0	2	0
総務省	308	201	48	11	59	83	107	76	10	16	5	305	198	48	11	59	80	107	76	10	16	5	3	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0
法務省	14	14	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	14	0	0	0	14	0	0	0	0	0
外務省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	37	35	9	0	4	22	2	2	0	0	0	15	14	9	0	4	1	1	1	0	0	0	22	21	0	0	0	21	1	1	0	0	0
文部科学省	50	35	5	3	22	5	15	2	3	6	4	50	35	5	3	22	5	15	2	3	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	126	84	9	11	26	38	42	6	3	8	25	99	57	9	11	26	11	42	6	3	8	25	27	27	0	0	0	27	0	0	0	0	0
農林水産省	133	89	8	8	27	46	44	14	6	6	18	99	74	6	8	27	33	25	7	4	2	12	34	15	2	0	0	13	19	7	2	4	6
経済産業省	78	35	8	9	10	8	43	16	4	13	10	48	30	8	9	9	4	18	11	2	4	1	30	5	0	0	1	4	25	5	2	9	9
国土交通省	485	255	42	37	58	118	230	100	28	37	65	255	153	42	30	53	28	102	81	9	10	2	230	102	0	7	5	90	128	19	19	27	63
環境省	22	15	0	6	6	3	7	3	3	1	0	19	12	0	6	5	1	7	3	3	1	0	3	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0
防衛省	8	6	0	0	2	4	2	0	0	0	2	6	6	0	0	2	4	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
警察庁	438	438	1	0	75	362	0	0	0	0	0	154	154	1	0	70	83	0	0	0	0	0	284	284	0	0	5	279	0	0	0	0	0
金融庁	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 本資料は、各府省等に対する調査に基づき、総務省において作成したものである(なお、地方公共団体における調査を行った場合、出向後の異動の取扱いや転籍者の取扱い等に差異があり得るため、本資料とは若干異なる結果となり得る。)

※ 海事職俸給表、教育職俸給表、医療職俸給表適用職員及び国家公務員である地方警務官(警視正以上)に係る人事交流は含まない。

地方公共団体から国への受入(総括表)

(平成23年8月15日現在、単位:人)

	地方から国への受入(総数)									地方から国への受入(本省)									地方から国への受入(地方支分部局等)								
	都道府県					市町村				都道府県					市町村				都道府県					市町村			
		室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他			
総数	2,093	1,874	2	544	1,328	219	0	20	199	1,140	1,022	1	314	707	118	0	20	98	953	852	1	230	621	101	0	0	101
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	17	10	0	2	8	7	0	2	5	14	10	0	2	8	4	0	2	2	3	0	0	0	0	3	0	0	3
総務省	73	46	1	5	40	27	0	6	21	72	45	1	5	39	27	0	6	21	1	1	0	0	1	0	0	0	0
法務省	14	14	0	2	12	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	13	13	0	1	12	0	0	0	0
外務省	31	25	0	2	23	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	25	0	2	23	6	0	0	6
財務省	56	51	0	0	51	5	0	0	5	9	8	0	0	8	1	0	0	1	47	43	0	0	43	4	0	0	4
文部科学省	60	45	0	13	32	15	0	1	14	60	45	0	13	32	15	0	1	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	66	42	0	21	21	24	0	8	16	58	35	0	21	14	23	0	8	15	8	7	0	0	7	1	0	0	1
農林水産省	71	55	0	4	51	16	0	0	16	59	47	0	4	43	12	0	0	12	12	8	0	0	8	4	0	0	4
経済産業省	31	16	0	1	15	15	0	0	15	15	13	0	1	12	2	0	0	2	16	3	0	0	3	13	0	0	13
国土交通省	185	99	1	21	77	86	0	0	86	43	25	0	9	16	18	0	0	18	142	74	1	12	61	68	0	0	68
環境省	38	28	0	11	17	10	0	3	7	36	26	0	10	16	10	0	3	7	2	2	0	1	1	0	0	0	0
防衛省	6	4	0	3	1	2	0	0	2	4	4	0	3	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2
警察庁	1,428	1,428	0	458	970	0	0	0	0	754	754	0	244	510	0	0	0	0	674	674	0	214	460	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	7	2	0	0	2	5	0	0	5	7	2	0	0	2	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	4	4	0	0	4	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	6	5	0	1	4	1	0	0	1	6	5	0	1	4	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 本資料は、各府省等に対する調査に基づき、総務省において作成したものである(なお、地方公共団体における調査を行った場合、出向後の異動の取扱いや転籍者の取扱い等に差異があり得るため、本資料とは若干異なる結果となり得る。)

※ 海事職俸給表、教育職俸給表、医療職俸給表適用職員及び国家公務員である地方警務官(警視正以上)に係る人事交流は含まない。

国から地方公共団体の部長級以上への出向状況

(平成23年8月15日現在)

府省名	出向者数	出向先ポスト名	
		都道府県	市町村
内閣府	3人		陸前高田市副市長 総社市保健福祉部長、石垣市建設部長
総務省	124人	北海道副知事、福島県副知事、茨城県副知事、群馬県副知事、千葉県副知事、福井県副知事、岐阜県副知事、静岡県副知事、愛知県副知事、三重県副知事、滋賀県副知事、兵庫県副知事、徳島県副知事、熊本県副知事、鹿児島県副知事	北海道二セコ町副町長、宮古市副市長、南相馬市副市長、福島県塙町副町長、古河市副市長、さいたま市副市長、船橋市副市長、相模原市副市長、新潟市副市長、金沢市副市長、越前市副市長、飯田市副市長、四日市市副市長、堺市副市長、和歌山市副市長、岡山市副市長、広島市副市長、松山市副市長、北九州市副市長、福岡市副市長、佐賀市副市長、長崎市副市長、熊本市副市長、臼杵市副市長、宇佐市副市長
		青森県総務部長、岩手県総務部長、宮城県震災復興・企画部理事、山形県総務部長、福島県生活環境部長、茨城県病院局長、埼玉県企画財政部長、千葉県総務部長、東京都東京消防庁予防部長、東京都福祉保険局事業推進担当部長、東京都東京消防庁成城消防署長、神奈川県知事室参事監、富山県経営管理部長、石川県総務部長、福井県総務部付、山梨県総務部長、静岡県経営管理部長、静岡県危機管理部危機管理監代理兼危機管理部部長代理、京都府総務部長、兵庫県環境部長、奈良県総務部長、和歌山県総務部長、鳥取県総務部長、島根県総務部長、岡山県総務部長、広島県総務局長、山口県地域振興部交流局長、香川県総務部長、愛媛県総務部長、高知県総務部長、福岡県総務部長、長崎県文化観光物産局長、大分県総務部審議監	札幌市財政局長、登別市総務部参与、青森市企画財政部長、十和田市企画財政部理事、二戸市総務部長、仙台市財政局理事、石巻市復興担当審議監、栗原市企画部長、いわき市財政部長、常陸太田市政策企画部長、さいたま市財政局財政部長、さいたま市政策局総合政策監、川口市企画財政部長、川崎市財政局長、川崎市消防局予防部担当部長、相模原市企画市民局財務部長、藤沢市市長室産業戦略担当部長、新潟市財務部長、上越市自治・市民環境部長、燕市企画財政部長、七尾市企画経営部長、長野市財政部長、静岡市財政局長、浜松市財務部長、常滑市参事、東近江市企画部長、彦根市企画振興部長、京都市行財政局財政担当局長、京都市総合企画局政策企画室京都創生推進部長、京都市消防局安全救急部担当部長、木津川市市長公室長、池田市総合政策部長、泉大津市総合政策部理事、交野市地域社会部参事、神戸市行財政局財政部長、芦屋市総務部参事・財務担当部長、伊丹市理事兼財政基盤部長、和歌山市財政局長、有田市市長公室長・危機管理監、益田市総務部長、岡山市財政局長、岡山市企画局長、玉野市政策部長、福山市企画総務局企画部参与、下関市財政部長、徳島市財政部長兼理事、四国中央市企画財務部長、北九州市成長戦略・企画担当理事、福岡市総務企画局理事、宮崎市企画財政部長、沖縄市経済文化部政策調整監兼部長
外務省	1人	東京都知事本局儀典長	
財務省	11人	岩手県副知事	山武市副市長
		山形県健康福祉部長、富山県知事政策局長、石川県企画振興部長、岐阜県総務部長、奈良県健康福祉部長、徳島県商工労働部長、熊本県企画振興部長、沖縄県企画部参事	新宮市総務部参事

府省名	出向者数	出向先ポスト名	
		都道府県	市町村
文部科学省	7人	宮城県総務部理事(公立大学法人宮城大学副学長)、秋田県企画振興部長待遇、千葉県教育委員会教育長、新潟県総務管理部参事(公立大学法人新潟県立大学事務局長)、広島県教育委員会教育部長	茨城県東海村企画政策理事・部長、益田市教育委員会教育部長
厚生労働省	15人	新潟県副知事	桑名市副市長、中津市副市長
		青森県健康福祉部長、栃木県健康福祉部保健医療監、千葉県健康福祉部保健医療担当部長、奈良県福祉部健康安全局医療政策部長、岡山県保健福祉部長、広島県健康福祉局長、佐賀県健康福祉本部長、長崎県産業労働部政策監	船橋市健康福祉局長、神戸市保健福祉局参事、下関市保健部長、久留米市協働推進部男女平等推進担当部長
農林水産省	22人	大分県副知事、宮崎県副知事	出雲市副市長、鹿児島県徳之島町副町長
		新潟県農地部長、石川県農林水産部長、静岡県産業部水産業局長、広島県農林水産局林業水産振興部長、高知県農業振興部副部長、長崎県農林部政策監	大崎市産業経済部長、茨城県茨城町生活経済部参事兼農業政策課長、勝山市農林部長、伊那市農林部長、焼津市経済部長、大府市産業建設部産業振興局長、京丹後市農林水産環境部長、養父市理事兼産業経済部長、浜田市産業経済部長、笠岡市政策部長、倉敷市農林水産部長、宇佐市経済部長
経済産業省	24人	秋田県副知事	上山市副市長、潮来市副市長、横浜市副市長、福井県高浜町副町長、熱海市副市長、津市副市長、高知市副市長、大川市副市長、人吉市副市長
		新潟県総務管理部長、岐阜県商工労働部長、愛知県産業労働部長、京都府商工労働観光部理事(新産業プロジェクト推進担当)、兵庫県産業労働部長、長崎県産業労働部長、大分県商工労働部長	北見市理事、日立市産業経済部産業振興監、佐倉市理事、十日町市産業観光部長、瀬戸市交流活力部参事、雲南市産業振興部統括監、松江市総務部原子力専門監
国土交通省 (つづく)	142人	埼玉県副知事、新潟県副知事、長崎県副知事	釧路市副市長、釜石市副市長、大崎市副市長、取手市副市長、高崎市副市長、春日部市副市長、深谷市副市長、本庄市副市長、印西市副市長、千葉市副市長、市原市副市長、成田市副市長、香取市副市長、調布市副市長、中野区副区長、海老名市副市長、富山市副市長、甲府市副市長、岐阜市副市長、羽島市副市長、静岡市副市長、岡崎市副市長、豊橋市副市長、豊田市副市長、東海市副市長、いなべ市副市長、京都市副市長、三次市副市長、庄原市副市長、高松市副市長、西条市副市長、久留米市副市長、鹿児島市副市長

府省名	出向者数	出向先ポスト名	
		都道府県	市町村
(つづき) 国土交通省	142人 (再掲)	岩手県理事兼復興局副局長、秋田県建設交通部長、山形県土木部長、茨城県企画部長、群馬県県土整備部技監、千葉県県土整備部長、東京都知事本局計画調整担当部長、東京都港湾局計画調整担当部長、新潟県交通政策局副局長、福井県土木部技幹、静岡県建設部港湾局長、静岡県交通基盤部長、静岡県交通基盤部都市局長、愛知県建設部部付、滋賀県土木交通部技監兼商工労働部技監、京都府建設交通部長、京都府建設交通部理事、京都府商工労働観光部京都舞鶴港振興監兼建設交通部理事、兵庫県理事、兵庫県県土整備部住宅建築局長、奈良県土木部長、和歌山県県土整備部技監、鳥取県県土整備部長、鳥取県企画部長、島根県土木部長、岡山県土木部長、広島県土木局局付、広島県空港港湾部長、山口県土木建築部長、徳島県県土整備部運輸総局長、高知県土木部長、福岡県県土整備部長、福岡県県土整備部理事、福岡県企画・地域振興部理事兼空港対策局長、長崎県土木部長、熊本県土木部河川港湾局長兼土木技術審議監、熊本県企画振興部総括審議員兼交通政策局長、鹿児島県土木部長、沖縄県土木建築部兼企画部参事	苫小牧港管理組合専任副管理者、青森市都市整備部長、大船渡市港湾経済部長、仙台市都市整備局理事、秋田市都市整備部長、相馬市建設部長、つくば市環境生活部長、水戸市都市計画部長、小山市都市整備部技監兼部長、さいたま市技監、川越市都市計画部長、川口市技監兼都市計画部長、浦安市理事、船橋市建設局長、野田市建設局長、中央区都市整備部長、杉並区都市整備部長、台東区都市づくり部長、八王子市まちづくり計画部長、横浜市港湾局担当理事、伊勢原市都市部長、鎌倉市政策創造担当部長、川崎市港湾局港湾経営部長、厚木市理事、新潟市技監、十日町市建設技監、佐渡市総合政策監、金沢市都市政策局長、輪島市建設部長、福井市特命幹兼都市戦略部長、伊那市政策審議監、飯田市建設部長、駒ヶ根市技監、大垣市技監、各務原市都市建設部長、中津川市理事兼リニア担当技監、一宮市建設部長、四日市港管理組合経営企画部理事、大津市技術統括監、草津市政策監(都市戦略担当)、栗東市建設部技監、長岡京市理事、宇治市理事、堺市技監、枚方市理事、高槻市技監、姫路市技術審議監兼都市局長、奈良市都市整備部理事兼建設理事、鳥取市都市整備部長、倉敷市技監、岡山市都市整備局長、岡山市下水道局長、倉敷市建設局都市計画部長、広島市都市整備局長、下関市港湾局長、岩国市都市整備審議官、下関市都市整備部長、阿南市理事、西条市建設部長、北九州市港湾空港局長、福岡市住宅都市局理事、福岡市港湾局理事、福岡市総務企画局部長、久留米市都市建設部長、唐津市企画経営部長、熊本市都市建設局技監兼都市政策部長、那覇港管理組合常勤副管理者
環境省	3人		流山市環境部長、横浜市温暖化対策統括本部担当部長、尼崎市理事
警察庁	1人	東京都青少年・治安対策本部長	

※各府省等欄において、上段下段の区分がある場合は、上段に特別職、下段に部長級のポスト名を記載している。

地方公共団体から国の室長級以上への受入状況

(平成23年8月15日現在)

府省名	受入者数	受入ポスト名
総務省	1人	消防庁消防大学校副校長
国土交通省	1人	室蘭開発建設部苫小牧港湾事務所長

地方分権推進計画（抄）

〔平成10年5月29日〕
閣議決定

第6 地方公共団体の行政体制の整備・確立

1 行政改革等の推進

(3) 人事交流と人材の育成

ア 国と地方公共団体との人事交流については、相互・対等交流の促進を原則として、交流ポストの長期固定化により生ずる弊害の排除に配慮しつつ、人事交流を進めることとする。各省庁は、毎年度、それぞれ行われた人事交流の人数、相手先、ポストの実績をわかりやすい形で公表するものとする。また、地方公共団体に対して、国に準じ、必要な措置を講ずるよう要請する。

都道府県と市町村の間の人事交流についても、国と地方公共団体との人事交流と同様の原則によるものとする。

採用昇任等基本方針（抄）

〔平成21年3月3日〕
閣議決定

4 その他職員の採用、昇任、降格及び転任に関する制度の適切かつ効果的な運用を確保するために必要な事項

(1) 人事交流の推進

イ 地方公共団体との人事交流の推進

相互理解の促進、広い視野を持って政策課題に取り組むことができる人材の育成の観点から、職員に地方公共団体における勤務機会を与えるため、相互・対等交流の促進を原則として、交流ポストの長期固定化により生ずる弊害の排除に配慮しつつ、地方公共団体との人事交流を進める。